

**租税条約で住民税を直接対象としない外国政府職員、教授、留学生等に係る
住民税の免除に関する届出書**

昭和 40 年 6 月 10 日自治府第 62 号自治省税務局長通達に基づき、次のとおり届け出ます。

年 月 日

赤穂市長あて

住民税の 免除を受ける者	氏名			
	住所（居所）			
	個人番号			
	生年月日			
	国籍		入国年月日	
	納税地		納税者番号	
	在留資格			
	在留期間			
	入国前の住所			
在籍する学校、 訓練を受ける 事業所等	名称			
	所在地			
租税条約の規定に 基づく所得税の免 除について	所得税については、日本国と_____との間の租税条約第 条第___項により、租税条約に関する届出書を平成___年___月___日に税務署 に提出して免除を受けています。			
免税となる所得	支払者の名称			
	支払者所在地			
	所得の種類		支払金額	
	支払方法		支払期日	
	職務の内容		資格	
納税管理人 ※届出している場合 又は 本件の連絡先	氏名			
	住所			
	電話番号			
その他参考と なるべき事項				

※添付書類

- ・「租税条約に関する届出書」の写し（税務署の受付印が押されたもの）
- ・学生：在学証明書又は学生証の写し
事業修習者等：事業等の修習者であることを証明する書類（雇用契約書等）
交付金等の受領者：交付金等の受領者であることを証明する書類
- ・本人確認書類（マイナンバーカード、在留カード、運転免許証等）